

# 経 済 指 標

## 1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

### ◆ 日本経済（内閣府「月例経済報告」[2023年3月]）◆

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している

※1月に11か月ぶりの判断引き下げ

**個人消費** ※（ ）内は、2022年12月以降の判断変化

- ・ 緩やかに持ち直している（変更なし）

**企業活動**

- ・ 生産は、このところ弱含んでいる（12月、3月に判断引き下げ）
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
- ・ 業況判断は、持ち直しの動きがみられる（12月に判断引き上げ）※3月に2年7か月ぶりの判断引き下げ
- ・ 設備投資は、持ち直している（変更なし）

### ◆ 和歌山県経済 ◆

和歌山県経済については、個人消費が緩やかに持ち直しているが  
物価上昇による悪影響が懸念される

**個人消費**

- ・ 百貨店・スーパー販売額（2月）は、5か月連続で前年を上回った
- ・ 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、6か月連続で前年を上回った
- ・ 新設住宅着工戸数は、「持家」、「分譲住宅」で減少傾向にある

**企業活動**

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、3か月ぶりに下降
- ・ 前年4～2月累計での公共工事請負金額は、前年同期比12.1%減
- ・ TDB景気DI（2月）は、前月から0.1ポイント上昇

### ◆ 大阪府経済 ◆

大阪府経済は個人消費において持ち直しの動きが見られる一方  
物価上昇による悪影響もあり、企業活動の持ち直しの動きに一服感あり

**個人消費**

- ・ 百貨店・スーパー販売額（2月）は、2か月連続で前年同月比10%超の増加
- ・ 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、6か月連続で前年を上回った
- ・ 新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比40.2%増となり、3か月連続で増加

**企業活動**

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値）は、下降傾向が続いている
- ・ 前年4～2月累計での公共工事請負金額は、前年同期比14.6%増
- ・ TDB景気DI（2月）は、3か月連続で下降

# 経 済 指 標

## 2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

和歌山県経済については、個人消費が緩やかに持ち直しているが  
物価上昇による悪影響が懸念される

### 和歌山県に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

#### 《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（2月）は、5か月連続で前年を上回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、6か月連続で前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数は、「持家」、「分譲住宅」で減少傾向にある。

#### 《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、3か月ぶりに下降。
- 前年4～2月累計での公共工事請負金額は、前年同期比12.1%減。
- TDB景気DI（2月）は、前月から0.1ポイント上昇。

#### 《その他》

- 消費者物価指数（和歌山市、2月）は、コアコアCPIの上昇傾向が続く。
- 有効求人倍率（2月）は、2か月連続で上昇。
- 家計消費支出（除く住居等、1月）は、8か月ぶりに前年を下回った。

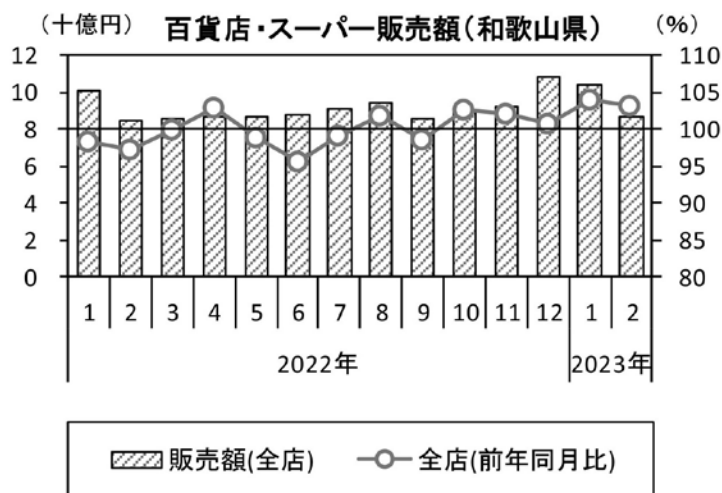
### 和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

|      |                         | 2022年 |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    | 2023年 |   |
|------|-------------------------|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|-------|---|
|      |                         | 1     | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1     | 2 |
| 個人消費 | 百貨店・スーパー販売額             | ●     | ● | ● | ○ | ● | ● | ● | ○ | ● | ○  | ○  | ○  | ○     | ○ |
|      | 新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)  | ●     | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ○ | ○  | ○  | ○  | ○     | ○ |
|      | 新設住宅着工戸数                | ○     | ○ | ○ | ● | ○ | ● | ● | ○ | ○ | ●  | ●  | ●  | ●     | ○ |
|      | 家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)   | ○     | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  | ○  | ●     |   |
| 企業活動 | 鉱工業生産指数 ※前月比            | ○     | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ●  | ○  | ○  | ●     |   |
|      | 公共工事請負金額                | ○     | ● | ● | ● | ○ | ○ | ● | ○ | ● | ●  | ●  | ●  | ●     | ● |
|      | TDB景気DI ※前月比            | ●     | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ● | ○ | — | ●  | ○  | ●  | ●     | ○ |
| 物価   | 消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比 | ●     | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  | ○  | ●     | ○ |
| 雇用   | 有効求人倍率(季節調整値)           | ○     | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  | ○  | ●     | ○ |

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

## 百貨店・スーパー販売額

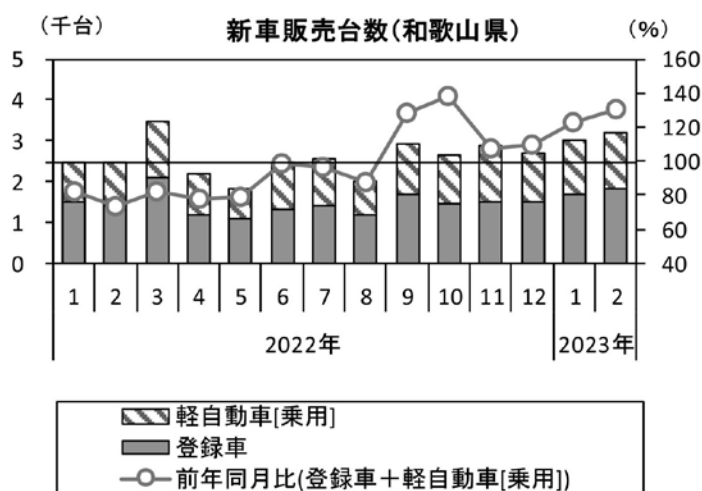
百貨店・スーパー販売額（2月）は、前年同月比3.0%増となり、5か月連続で前年を上回った。前年11月に県内の百貨店・スーパー店舗数が1店舗増加したことが増加要因と考えられるが、その他の既存店についても、販売額が前年を上回っている。肉類・魚類などの生鮮食品に加えて、飲料、酒類、乳製品、パン類、一般食品の価格が上昇しており、価格上昇が販売額の増加に寄与しているものと考えられる。また、前年2月は、県内に初めてコロナ禍に係る「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、人出状況は大きく悪化しており、百貨店を中心に販売額が大きく減少していた時期にあたる。そのため、今回の販売額増加はその反動増も要因の一つとなっている。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

## 新車販売台数

新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、前年同月比30.4%増となり、6か月連続で前年を大きく上回った。ただし、世界的な半導体不足の影響に伴う新車の供給難は一昨年の6月頃から本格化しており、足下の販売台数の増加は、その影響の一巡によるところが大きい。半導体不足の影響は徐々に緩和傾向にあるものの、コロナ禍前（2019年2月）との比較では、販売台数は14.7%減となっており、依然としてその水準は低い。

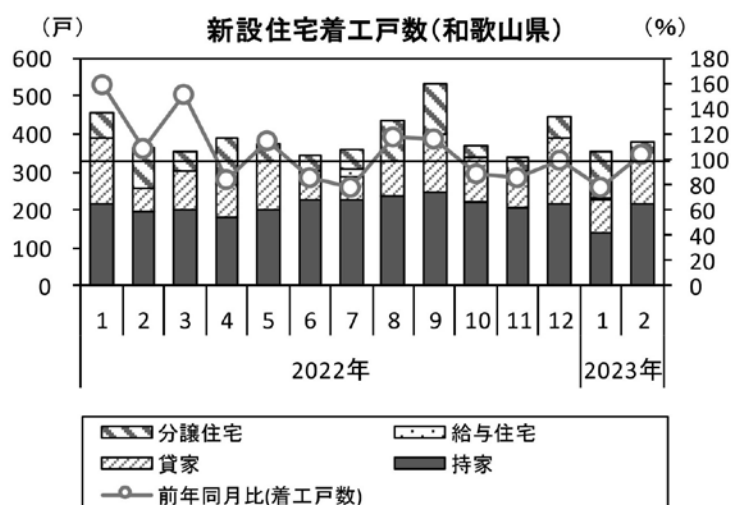


(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

## 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比3.8%増となり、5か月ぶりに前年を上回った。2022年については、「分譲住宅」を中心に着工戸数は増加したが、足下では「持家」を中心に、減少傾向にある。

資材価格の高騰や物価高の影響で、住宅価格が上昇していることから、全国的に「持家」の着工戸数は低水準にある。



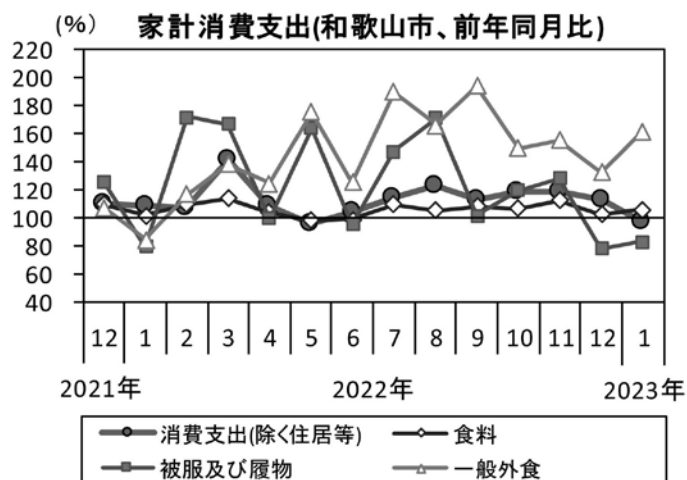
(資料)国土交通省「住宅着工統計」

## 家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、1月）は、前年同月比2.8%減となり、8か月ぶりに前年を下回った。「被服及び履物」は12月に続いて2か月連続で大きく減少している。「一般外食」については、外食の値上げやコロナ禍での行動制限の緩和が進んだことによる外食機会の増加などから、支出額は前年同月比62.0%増となっている。

ただし、電気代・ガス代等の値上げ、食品価格の上昇などが家計を圧迫しており、節約志向の強まりが懸念される。

※調査対象の世帯が約90と少ない点に留意

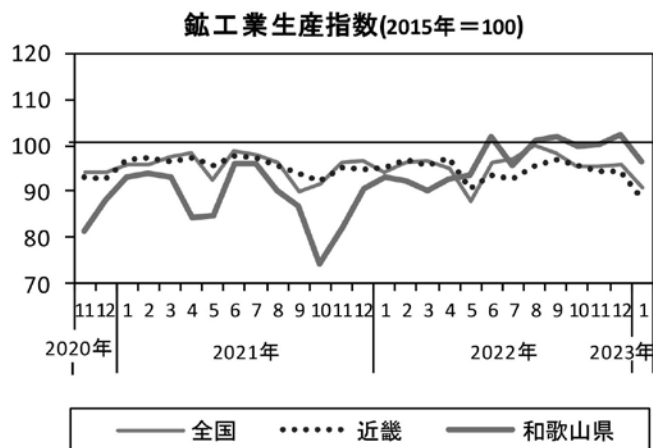


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

## 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（1月）は、3か月ぶりに下降した。はん用機械工業、生産用機械工業が堅調さを維持する一方で、主要業種である鉄鋼業が10か月ぶりに80台を下回り、電気機械工業が極めて低い水準まで低下している。

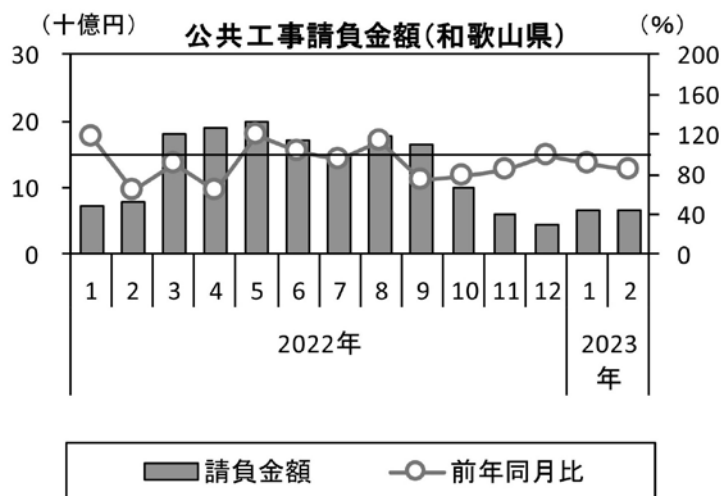
全国の生産指数については、欧米の景気後退や半導体需要の減退などから下降している。今後の見通しについては、各種原材料・部品の供給制約が緩和され、国内向け製品の生産状況は改善が予想されるが、世界景気の後退から輸出製品の生産状況は弱含むことが予想される。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
和歌山県調査統計課ウェブサイト

## 公共工事請負金額

公共工事請負金額（2月）は、前年同月比16.8%減となり、6か月連続で前年を下回った。すさみ串本道路関連工事などの発注は見られるものの、大型工事件数が減少している。その結果、前年4～2月までの累計請負金額は、前年同期比12.1%減となっている。県内請負金額は2019年度以降、持ち直し基調にあったが、21年度に減少に転じ、22年度についても減少が継続する見込みとなっている。



(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

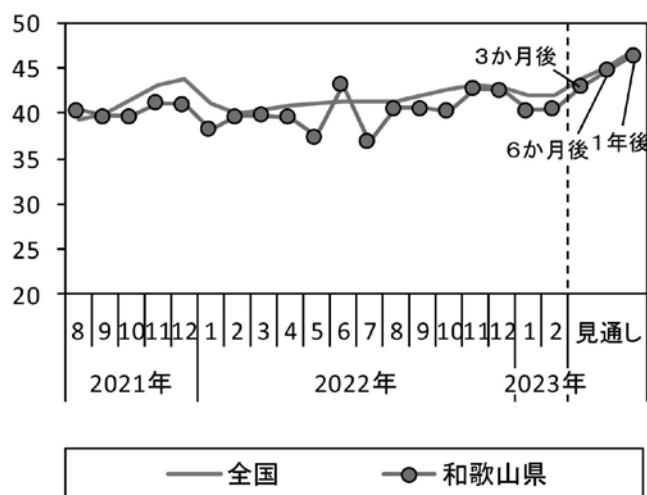


## 景況感 (TDB 景気 DI)

TDB景気DIは、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

2月の景気DIは前月から0.1ポイント上昇。今後の見通しについても、多くの業種で上昇が見込まれており、その上昇幅は足下で拡大している。ただし、物価上昇や人件費上昇の懸念もあることから、帝国データバンクは「県内景況感は緩やかな回復を見込みながらも、足下では一進一退の状況が続く」としている。

TDB景気DI(判断の分れ目は50)

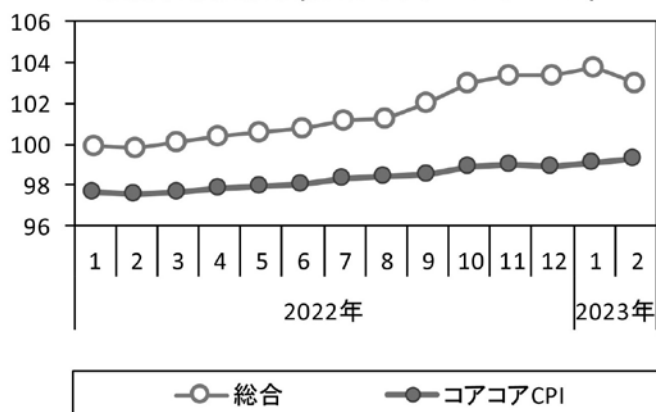


(資料)(株)帝国データバンク

## 消費者物価指数

消費者物価指数(和歌山市、2月)は、政府による電気・都市ガスの負担緩和策で総合指数が0.8ポイント下落した。その一方で、食料及びエネルギーを除くコアコアCPIについては、依然として上昇基調にある。原油価格の高騰、円安進行については一服感が見られるものの、電気代については電気大手各社が4月以降の値上げを予定しており、総合指数は再び上昇することが見込まれる。このような物価上昇に対して、県内では賃金上昇が十分ではなく、家計の節約志向が強まる可能性が高い。

消費者物価指数(和歌山市、2020年=100)

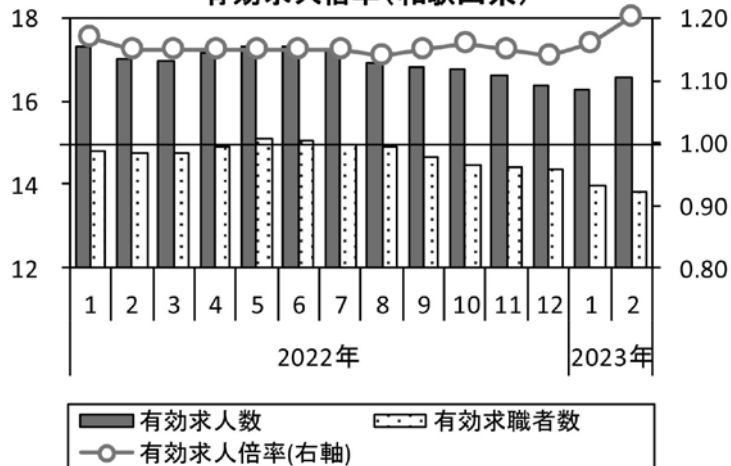


(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。  
(資料)総務省「消費者物価指数」

## 有効求人倍率

有効求人倍率(2月)は、前月から0.04ポイント上昇し、1.20倍(上昇は2か月連続)。県内の有効求人倍率が1.2倍台を回復するのは、2020年2月以来、3年ぶり。有効求職者数が9か月連続で減少する中、有効求人数が8か月ぶりに増加に転じた。ただし、足下の求人状況を見ると、製造業では2か月連続、医療・福祉では3か月連続で新規求人数が前年を下回っており、全体として減少傾向が見られる。

(千人) 有効求人倍率(和歌山県)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

# 経 済 指 標

## 3. 経済指標で見る「大阪府経済」

大阪府経済は個人消費において持ち直しの動きが見られる一方  
物価上昇による悪影響もあり、企業活動の持ち直しの動きに一服感あり

### 大阪府に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

#### 《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（2月）は、2か月連続で前年同月比10%超の増加。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、6か月連続で前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比40.2%増となり、3か月連続で増加。

#### 《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値）は、下降傾向が続いている。
- 前年4～2月累計での公共工事請負金額は、前年同期比14.6%増。
- TDB景気DI（2月）は、3か月連続で下降。

#### 《その他》

- 消費者物価指数（大阪市、2月）は、コアコアCPIの上昇傾向が続く。
- 有効求人倍率（2月）は、前月から0.01ポイント上昇。
- 家計消費支出（除く住居等、1月）は、15か月連続で前年を上回った。

### 大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

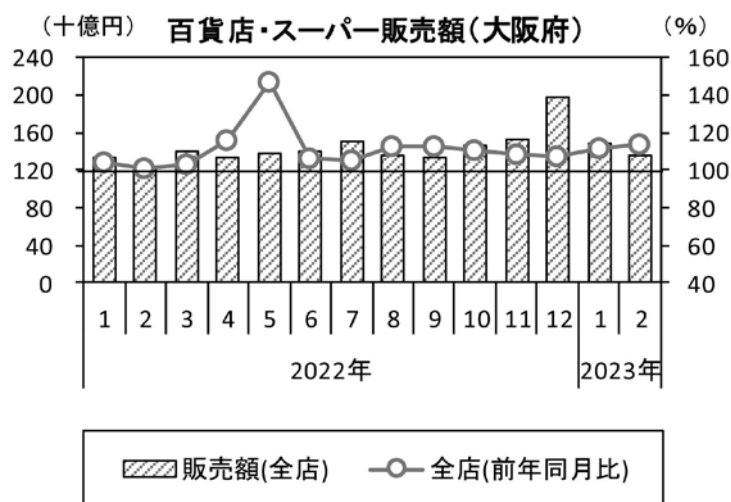
|      |                           | 2022年 |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    | 2023年 |   |
|------|---------------------------|-------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|-------|---|
|      |                           | 1     | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1     | 2 |
| 個人消費 | 百貨店・スーパー販売額               | ○     | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  | ○  | ○     | ○ |
|      | 新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)    | ●     | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ○ | ○  | ○  | ○  | ○     | ○ |
|      | 新設住宅着工戸数                  | ○     | ● | ○ | ● | ● | ○ | ● | ○ | ○ | ○  | ●  | ○  | ○     | ○ |
|      | 家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市) | ○     | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  | ○  | ○     | ○ |
| 企業活動 | 鉱工業生産指数 ※前月比              | ●     | ● | ○ | ● | ● | ○ | ● | ○ | ● | ●  | ○  | ●  | ●     |   |
|      | 公共工事請負金額                  | ○     | ● | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  | ○  | ○     | ○ |
|      | TDB景気DI ※前月比              | ●     | ● | ○ | ● | ○ | — | ○ | ● | ○ | ○  | ○  | ●  | ●     | ● |
| 物価   | 消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比   | ●     | ○ | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ● | — | ○  | ○  | ●  | ○     | ○ |
| 雇用   | 有効求人倍率(季節調整値)             | ○     | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  | ○  | ○  | ○     | ○ |

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

## 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（2月）は、前年同月比12.9%増となり、17か月連続で前年を上回った（増加率は2か月連続で2桁）。特に百貨店は前年同月比27.7%増と大きく増加している。コロナ禍における入国制限の緩和から訪日外国人が増加したことに加えて、バレンタイン商戦が好調だった。

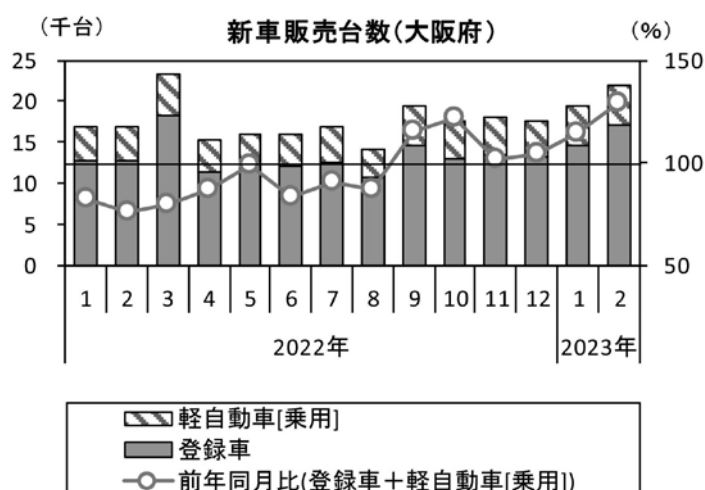
スーパー販売額についても増加傾向が続いており、2月の販売額は前年同月比1.6%増、1月は同3.6%増、12月は同5.6%増となっている。ただし、原材料価格高騰の影響で、食用油、マヨネーズ、麺類などの価格が大幅に上昇しており、全国的に家計の節約志向が高まっている。販売数が減少している品目もあり、物価上昇の悪影響については注意を要する。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

## 新車販売台数

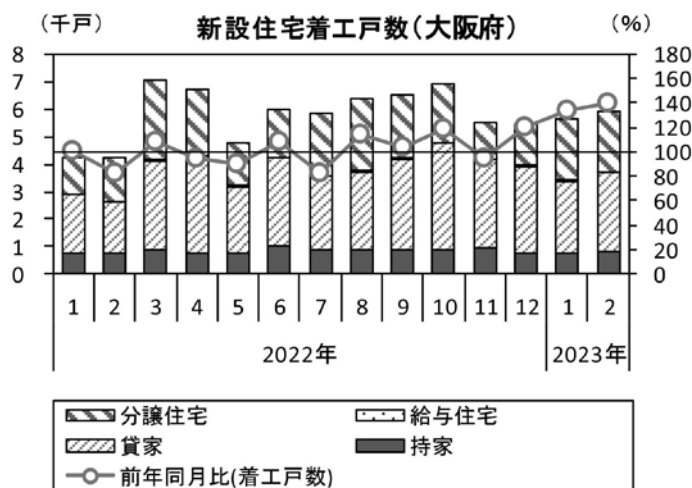
新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、前年同月比29.0%増となり、6か月連続で前年を大きく上回った。ただし、世界的な半導体不足の影響に伴う新車の供給難は一昨年の6月頃から本格化しており、足下の販売台数の増加は、その影響の一巡によるところが大きい。コロナ禍前（2019年2月）の販売台数との比較では、11.2%減となっており、依然としてその水準は低いが、半導体不足の影響は徐々に緩和傾向にある。



(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

## 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比40.2%増となり、3か月連続で前年を上回った。2022年の累計着工戸数は前年同月比0.9%増だったが、足下の増勢は強まっている。資材価格の高騰などから住宅価格が上昇し、「持家」の着工戸数については減少傾向にある一方で、「貸家」、「分譲住宅」は増加傾向にある。なお、(株)不動産経済研究所では、2023年の近畿2府4県のマンション市場予測を発表しており、その供給戸数は前年同月比7.1%増になると予測している。

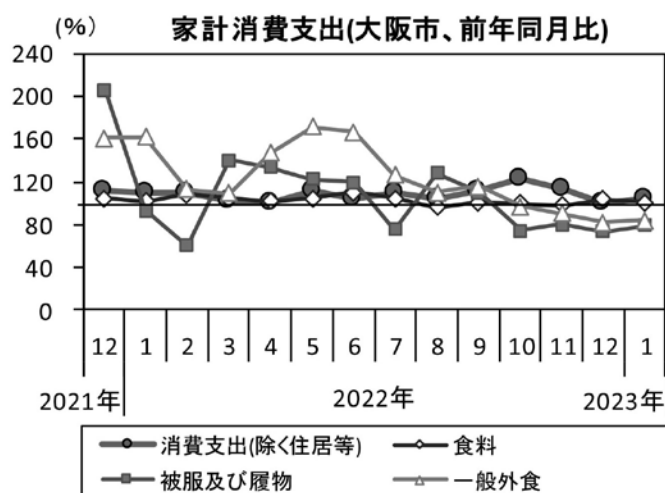


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

## 家計消費支出

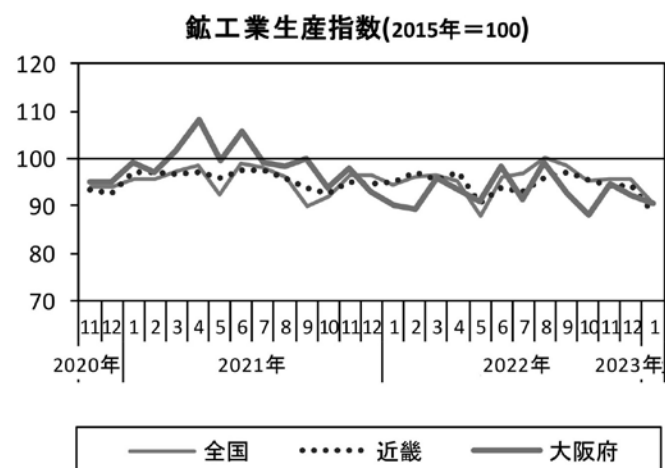
家計消費支出（除く住居等、1月）は、前年同月比3.3%増となり、15か月連続で前年を上回った。ただし、以前に比べて増加幅は大きく縮小しており、「一般外食」、「被服及び履物」とともに4か月連続で前年の支出額を下回っている。また、テレビ・パソコン等の「教養娯楽用耐久財」や宿泊料、パック旅行費等の「教養娯楽サービス」への支出額も減少している。全体の支出額の増加要因は「交際費」で、7か月連続で大きく前年を上回っている。

※調査対象の世帯が約120と少ない点に留意



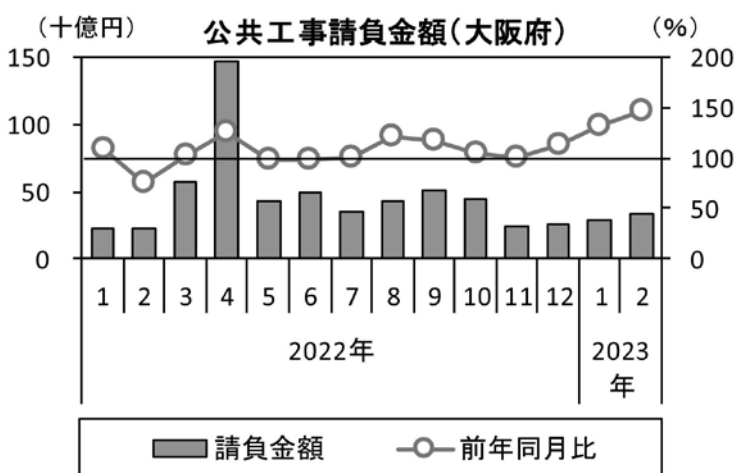
## 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（1月）は、前月から1.7ポイント下降し、90.4となっている（下降は2か月連続）。2021年4月には108.4まで上昇した府内の生産指数だが、その後は下降傾向が続いている。主要業種である「鉄鋼・非鉄金属工業」、「金属製品工業（特に缶類・金属線製品）」や「汎用・業務用機械工業」、「電気・情報通信機械工業」「食料品工業（特に飲料）」で指数が下降している。



## 公共工事請負金額

公共工事請負金額（2月）は、前年同月比47.1%増となり、7か月連続で前年を上回った。前年4～2月累計での請負金額は前年同期比14.6%増となっている。前年8・9月には大阪国際空港・関西国際空港の滑走路改修工事、新名神高速道路高架橋工事、1月には淀川左岸線トンネル整備工事などの発注があった。2021年度の請負金額が前年同月比6.9%増と、2年ぶりの増加に転じた府内の公共投資は、その増勢を強めている。



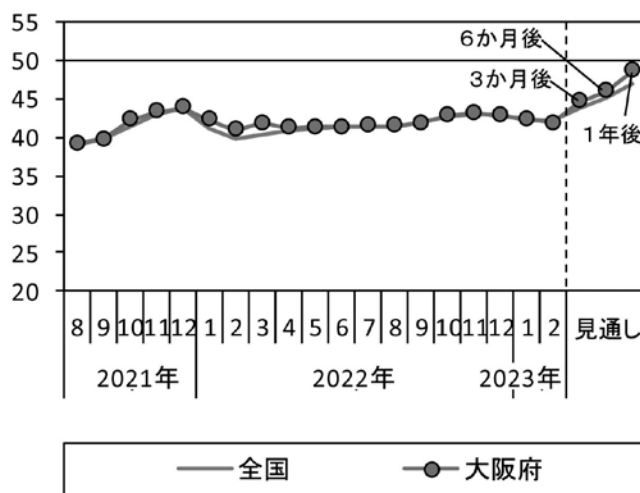


## 景況感 (TDB 景気 DI)

TDB景気DIは、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

2月の景気DIは前月から0.5ポイント下降(下降は3か月連続)。前年の秋口以降、新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られ、行動制限が緩和されたこともあり、多くの業種で景気DIが上昇した。ただし、12月以降になると、物価上昇の悪影響が鮮明化し、製造業や卸売業、運輸業などで景気DIが下降傾向にある。

TDB景気DI(判断の分れ目は50)

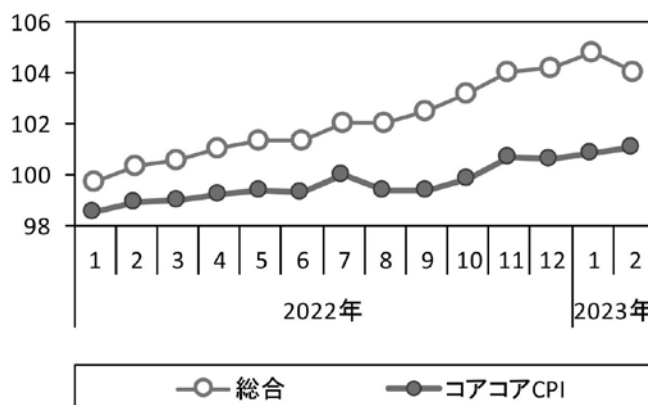


(資料)(株)帝国データバンク

## 消費者物価指数

消費者物価指数(大阪市、2月)について、政府による電気・都市ガスの負担緩和策で総合指数が0.8ポイント下落した。その一方で、食料及びエネルギーを除くコアコアCPIについては、依然として上昇基調にある。原油価格の高騰、円安進行については一服感が見られるものの、電気代については電気大手各社が4月以降の値上げを予定しており、総合指数は再び上昇することが見込まれる。さらに、帝国データバンクによると、食品・飲料分野における4月の値上げ予定は5100品目を超えており、ハムやソーセージ、牛乳などの加工食品が多くを占める。

消費者物価指数(大阪市、2020年=100)

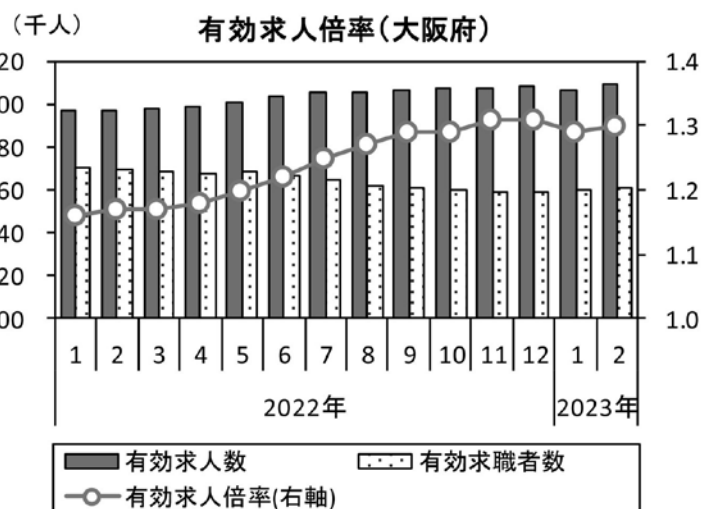


(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。  
(資料)総務省「消費者物価指数」

## 有効求人倍率

有効求人倍率(2月)は、前月から0.01ポイント上昇し、1.34倍。大阪労働局は「一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きが続いている」と判断している。

詳細を見ても、新規求人数は前年同月比14.0%増となっており、幅広い業種で活発な求人活動が続いている。その一方で、新規求職申込件数は8か月連続で前年を下回っている。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」